

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ)

第9期 (決算日 2023年6月15日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0564620230615◇

<5646>
<5647>
<5648>

組入投資信託証券

資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」といいます。）
	ダイワ／GQGグローバル・エクイティ（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／GQGグローバル・エクイティ」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」といいます。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」といいます。）

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ)

<5646>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップ安定

第9期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	11,331円
	純資産総額	3,550百万円
第9期	騰落率	2.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

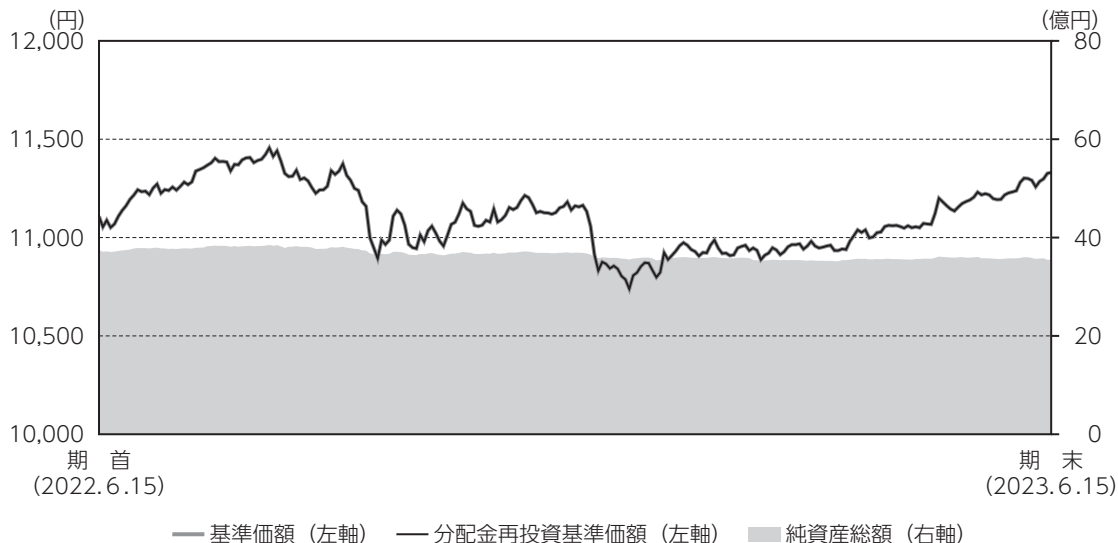
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,108円

期末：11,331円 (分配金0円)

騰落率：2.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式、外国株式を資産クラスとするファンドの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	120円	1.078%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,109円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.660)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	1.086	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

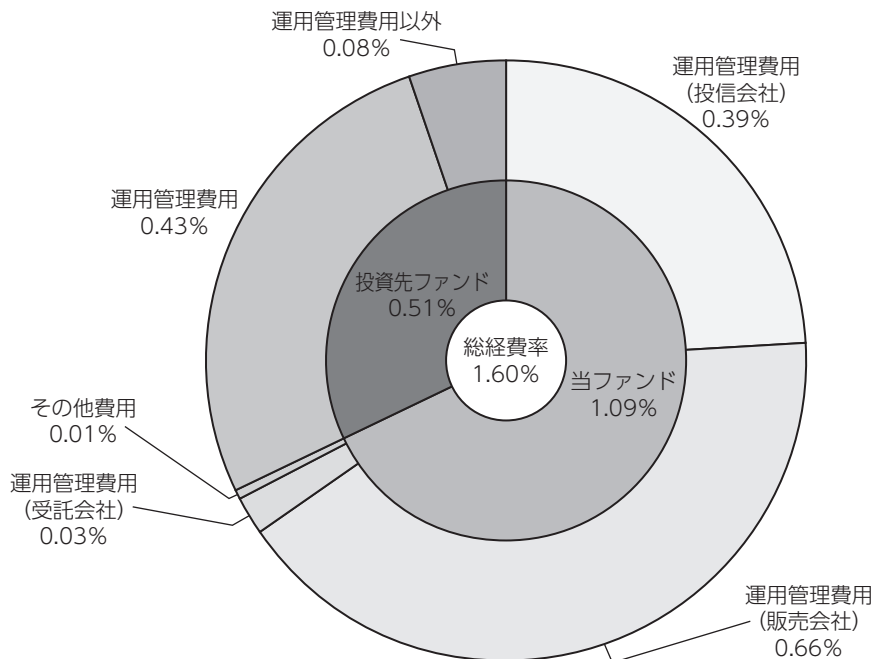
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



総経費率 (①+②+③)	1.60%
①当ファンドの費用の比率	1.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

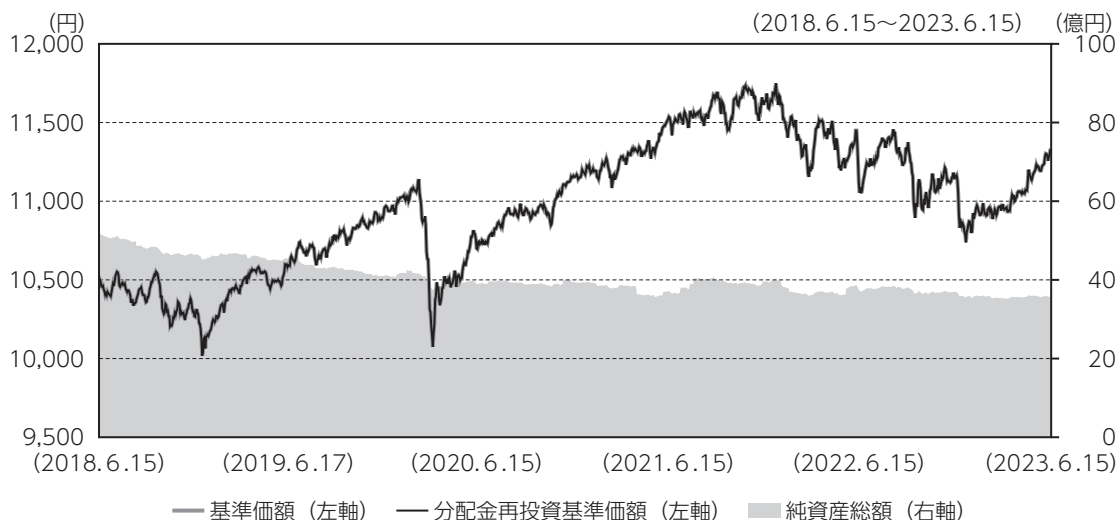
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,488	10,593	10,700	11,523	11,108	11,331
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.0	1.0	7.7	△3.6	2.0
純資産総額 (百万円)	5,164	4,540	3,890	3,710	3,744	3,550

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ禍からの経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R Bの利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいの推移となりました。当作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどをを受けて上昇しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2022年12月半ばまで、米国でのインフレ・ピークアウト観測などにより低下した一時期を除き、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。しかし12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月にはいったん0.5%台まで上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%近辺まで急

低下（債券価格は上昇）したものの、米国当局の迅速な対応などが評価され、長期金利は再び0.4%台後半まで上昇しました。4月の金融政策決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て、日銀が早期に金融政策を修正するとの思惑が後退し、5月以降は0.4%台前後での推移が続き当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、米国地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。その後は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル高が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
国内株式			
ネオ・ジャパン株式ファンド	19.3%	14.7%	7.2%
外国株式			
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	22.0%	5.6%	3.5%
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	9.6%	5.4%	3.5%
国内債券 (ヘッジ付外債)			
ネオ・ジャパン債券ファンド	△0.9%	34.9%	42.4%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△3.6%	19.4%	19.5%
外国債券			
ブランディワイン外国債券ファンド	6.6%	3.8%	4.6%
ダイワ中長期世界債券ファンド	2.1%	6.9%	8.5%
グローバル・コア債券ファンド	6.5%	8.0%	9.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,486

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。



お知らせ

■投資対象ファンドの名称変更について

投資対象ファンドの名称を、以下の通り変更しました。

- ・変更前：LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

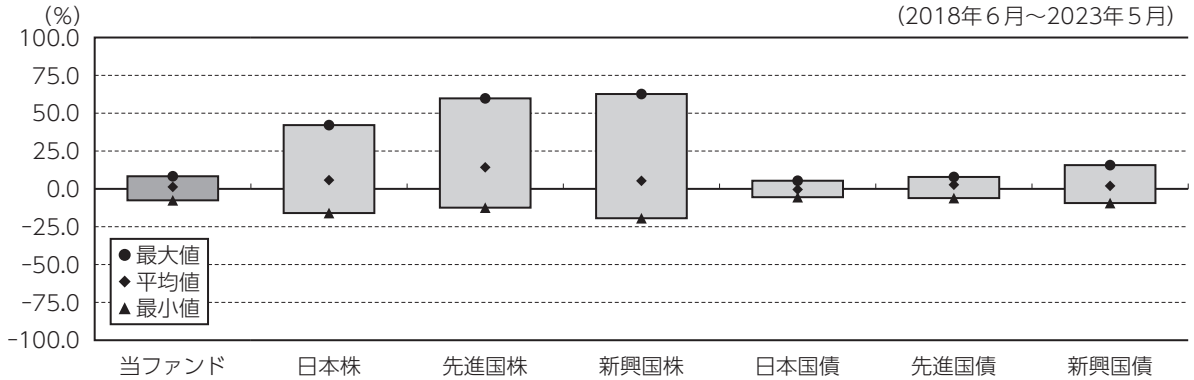


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年11月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。</p> <p>※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和アセットマネジメントが行なうことを基本とします。</p> <p>※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	1.3	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△7.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



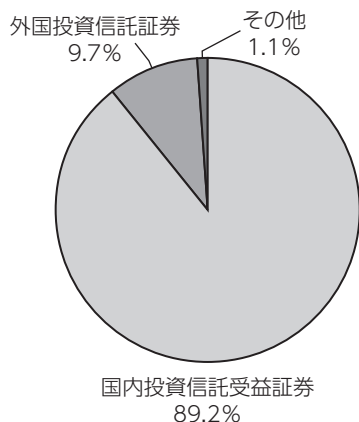
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

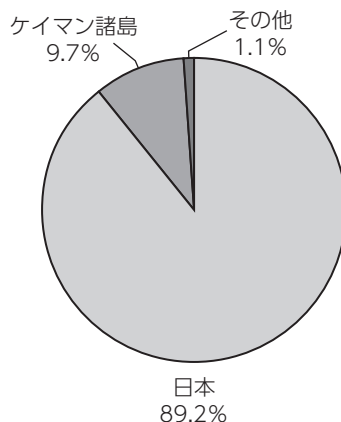
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン債券ファンド	42.4%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.5
グローバル・コア債券ファンド	9.7
ダイワ中長期世界債券ファンド	8.5
ネオ・ジャパン株式ファンド	7.2
ブランディワイン外国債券ファンド	4.6
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	3.5
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	3.5
その他	1.1

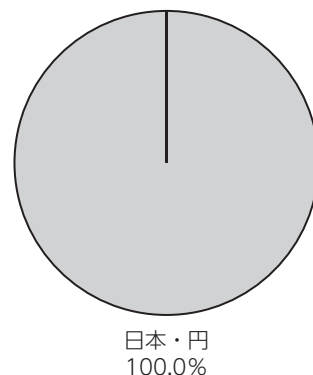
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	3,550,429,229円
受益権総口数	3,133,342,458口
1万口当り基準価額	11,331円

* 当期中における追加設定元本額は237,840,198円、同解約元本額は475,016,265円です。

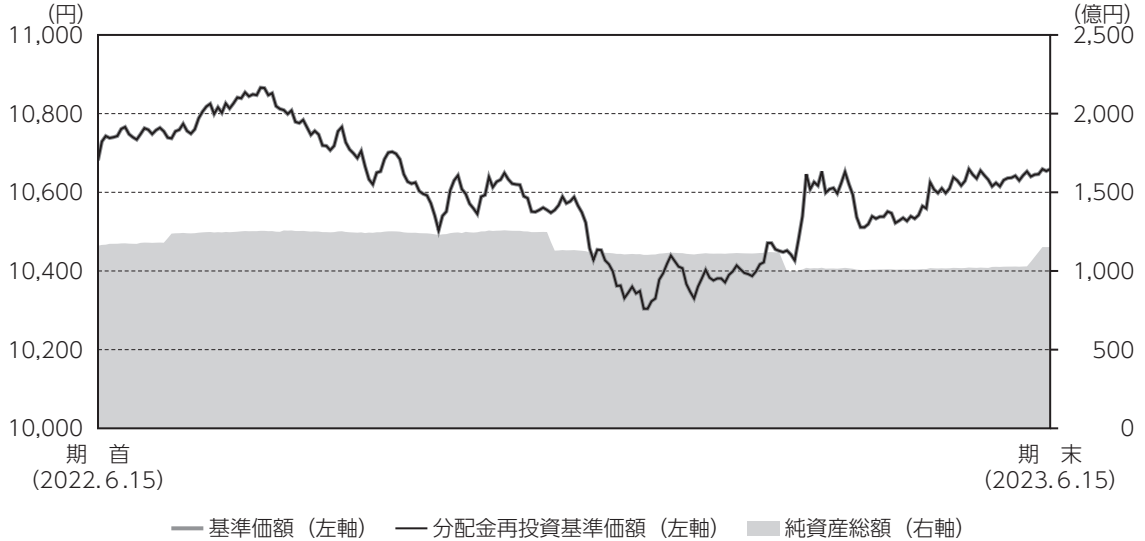
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.198%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,603円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.201	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

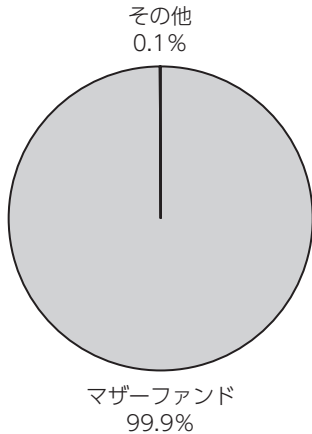
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

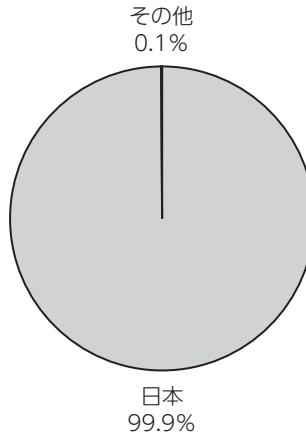
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	99.9%
その他	0.1

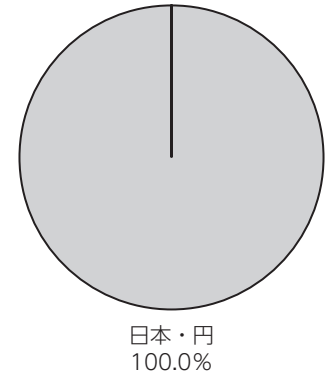
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

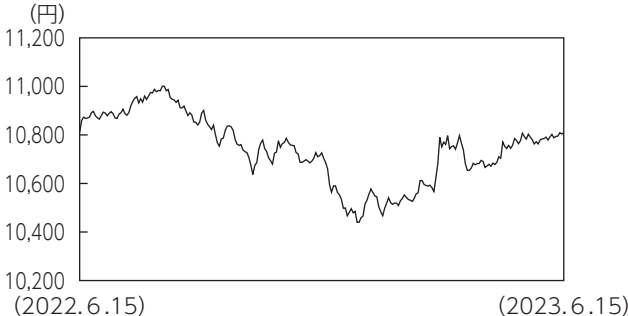


(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン債券ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン債券マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額の推移



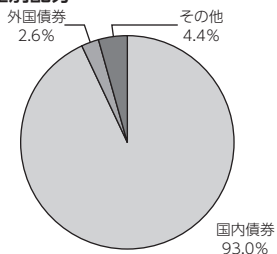
■1万円当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	0

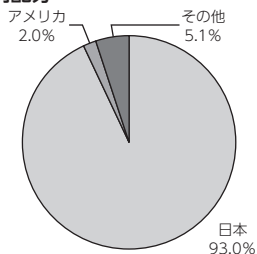
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
3 野村HD劣後F R - floating - 永久債	4.2%
4 ソフトバンクG劣後F R - floating - 2056/2/4	4.2%
1 日本航空劣後F R - floating - 2058/10/11	3.0%
17 三菱UFJFG劣後F R - floating - 永久債	2.6%
75 30年国債 1.3% 2052/6/20	2.1%
7 イオン 劣後F R - floating - 2050/12/2	2.1%
1 日本生命2劣ローン - floating - 2048/9/18	2.0%
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	2.0%
3 関西電力劣後F R - floating - 2082/3/20	1.8%
55 日産フィナンシャル 0.37% 2026/12/18	1.7%
組入銘柄数	156銘柄

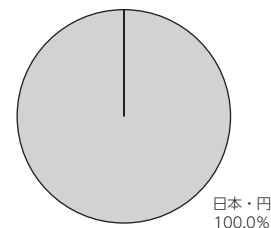
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万円当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

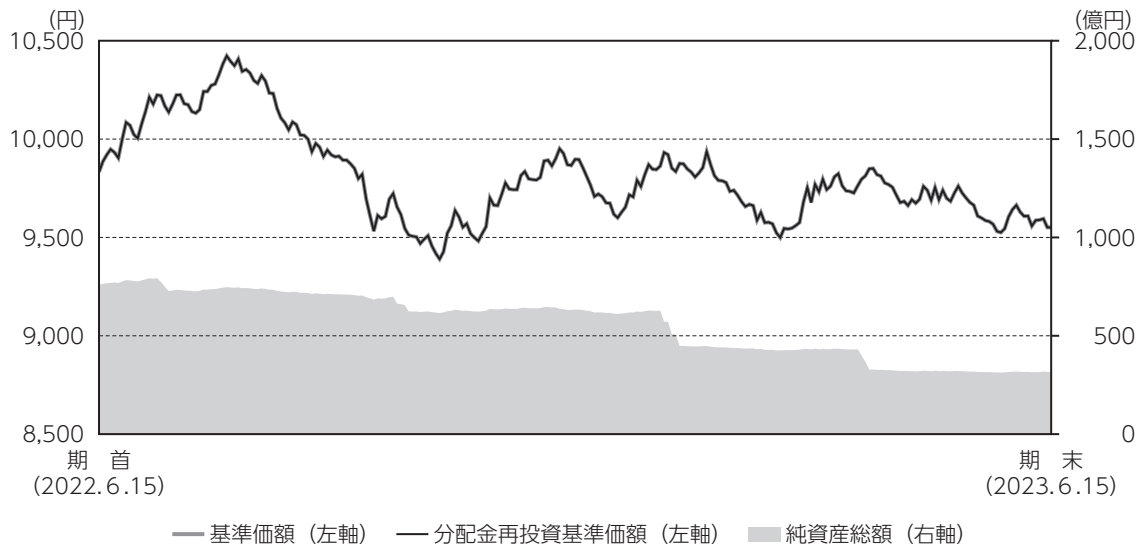
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.473%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,811円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.440)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0.497	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

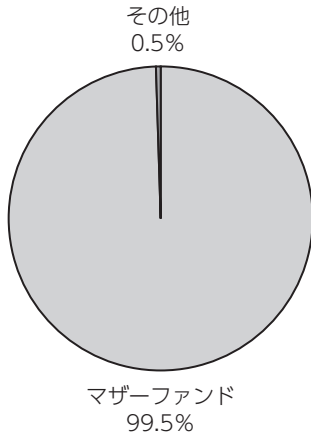
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

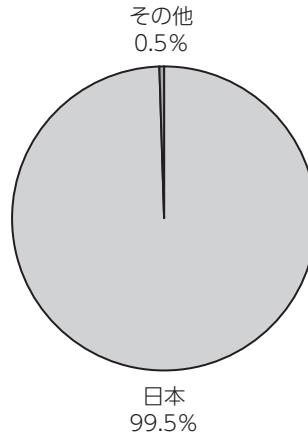
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

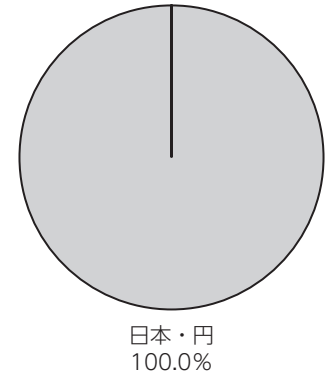
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

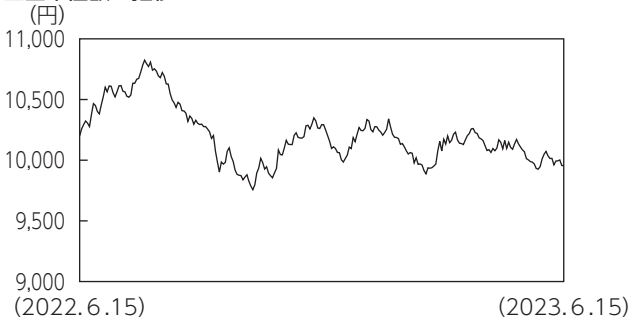
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額の推移



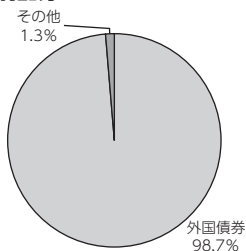
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	2

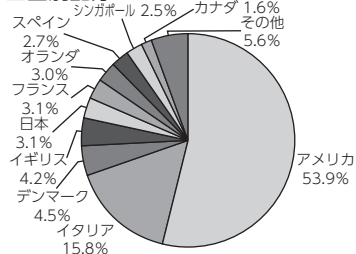
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.5% 2026/3/1	ユーロ	9.1%
United States Treasury Note/Bond 1.875% 2041/2/15	アメリカ・ドル	7.2%
United States Treasury Note/Bond 0.75% 2028/1/31	アメリカ・ドル	6.8%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	6.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/2/15	アメリカ・ドル	5.9%
DANISH GOVERNMENT BOND 2.25% 2033/11/15	デンマーク・クローネ	4.5%
GINNIE MAE II POOL MA8947 5.0% 2053/6/20	アメリカ・ドル	4.2%
ITALIAN GOVERNMENT BOND 0.6% 2031/8/1	ユーロ	4.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2052/2/15	アメリカ・ドル	3.7%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	3.2%
組入銘柄数	75銘柄	

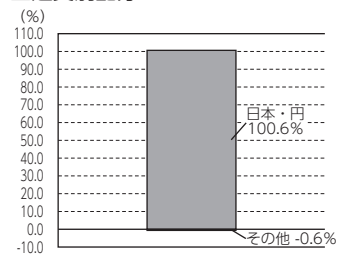
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万円当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

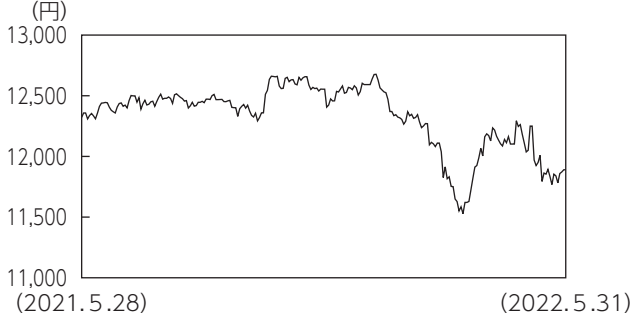
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆グローバル・コア債券ファンド (作成対象期間 2021年5月29日～2022年5月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

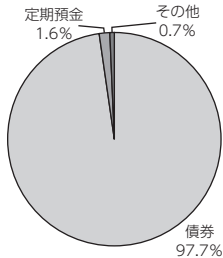
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Republic of Italy Government International Bond 6.00% due 08/04/28	英ポンド	2.9%
U.S. Treasury Note 1.25% due 06/30/28	米ドル	2.4
U.S. Treasury Note 1.00% due 07/31/28	米ドル	1.6
Hellenic Republic Government Bond 0.75% due 06/18/31	ユーロ	1.6
Peruvian Government International Bond 2.75% due 01/30/26	ユーロ	1.3
Republic of Italy Government International Bond 5.13% due 07/31/24	ユーロ	1.3
Elevation CLO 2021-14 Ltd., Series 2021-14A, Class A1 2.26% due 10/20/34	米ドル	1.2
ArrowMark Colorado Holdings, Series 2018-3A, Class A1R 2.39% due 01/25/35	米ドル	1.2
Portugal Obrigaçoes do Tesouro OT 3.88% due 02/15/30	ユーロ	1.0
Bain Capital Credit Clo 2019-3 Ltd., Series 2019-3A, Class AR 2.26% due 10/21/34	米ドル	1.0
組入銘柄数		468銘柄 (債券)

(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

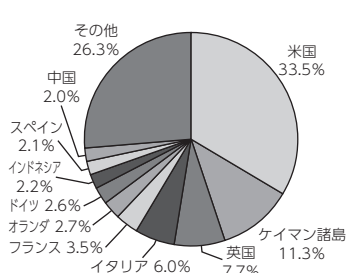
■資産別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する現物資産の比率です。

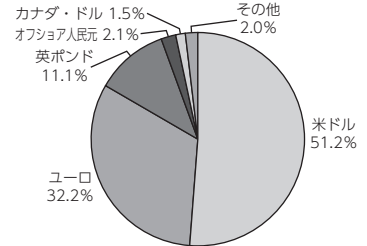
(注2) 「その他」は、負債を超過する現金およびその他の資産です。

■国別配分



(注) 比率は債券ポートフォリオに対する比率です。

■通貨別配分



(注) 比率は債券ポートフォリオに対する比率です。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバル・コア債券ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ラップ・コンシェルジュ (ミドルタイプ)

<5647>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップミドル

第9期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	13,148円
	純資産総額	4,558百万円
第9期	騰落率	5.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

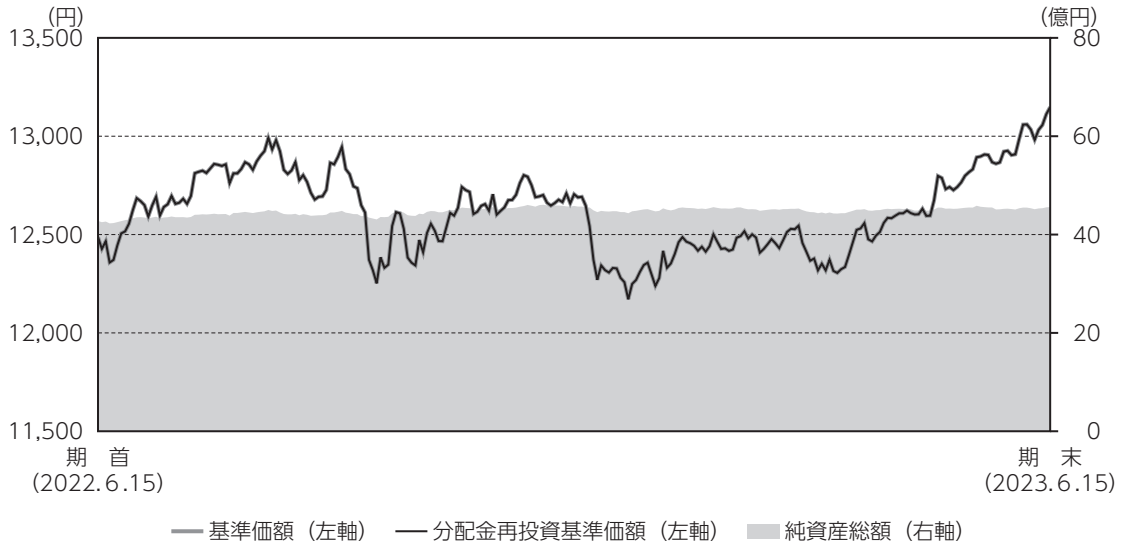
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,487円

期末：13,148円（分配金0円）

騰落率：5.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式、外国株式を資産クラスとするファンドの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	150円	1.188%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,615円です。
(投 信 会 社)	(56)	(0.440)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	1.196	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

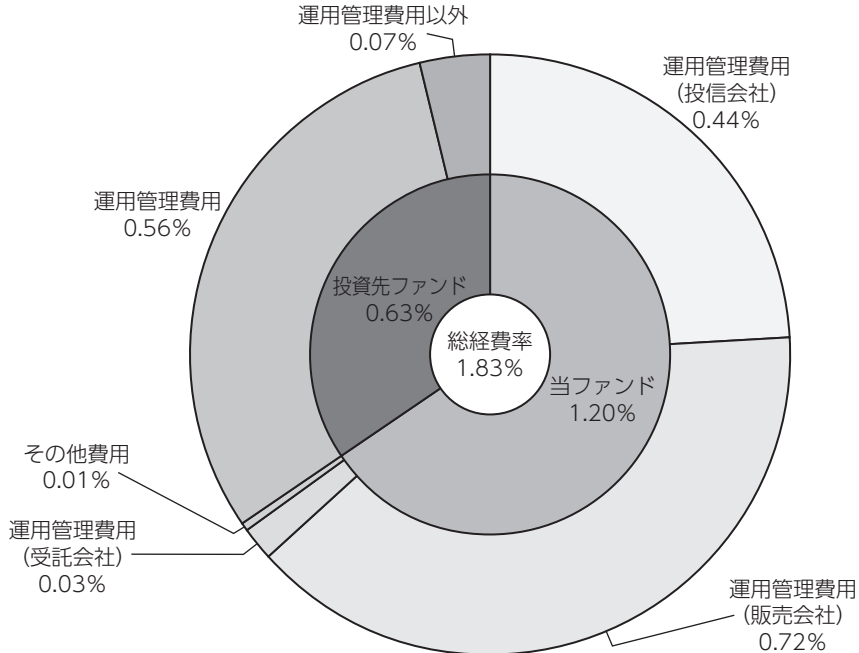
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

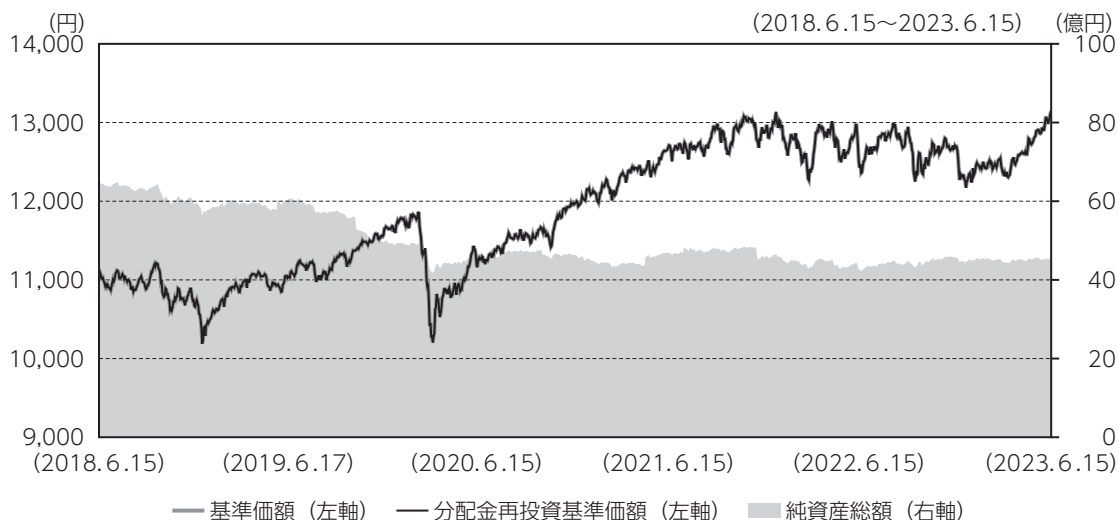
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,078	11,043	11,186	12,678	12,487	13,148
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.3	1.3	13.3	△1.5	5.3
純資産総額 (百万円)	6,462	6,070	4,541	4,681	4,276	4,558

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ禍からの経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R Bの利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいの推移となりました。当作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどをを受けて上昇しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2022年12月半ばまで、米国でのインフレ・ピークアウト観測などにより低下した一時期を除き、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。しかし12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことをを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月にはいったん0.5%台まで上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%近辺まで急

低下（債券価格は上昇）したものの、米国当局の迅速な対応などが評価され、長期金利は再び0.4%台後半まで上昇しました。4月の金融政策決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て、日銀が早期に金融政策を修正するとの思惑が後退し、5月以降は0.4%台前後での推移が続き当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、米国地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。その後は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2022.6.16～2023.6.15)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
国内株式			
ネオ・ジャパン株式ファンド	19.3%	25.0%	17.5%
外国株式			
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	22.0%	10.4%	8.5%
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	9.6%	10.2%	8.5%
国内債券 (ヘッジ付外債)			
ネオ・ジャパン債券ファンド	△0.9%	20.0%	27.3%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△3.6%	19.6%	19.5%
外国債券			
ブランディワイン外国債券ファンド	6.6%	2.8%	3.6%
ダイワ中長期世界債券ファンド	2.1%	5.1%	6.7%
グローバル・コア債券ファンド	6.5%	6.0%	7.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		3,148

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。



お知らせ

■投資対象ファンドの名称変更について

投資対象ファンドの名称を、以下の通り変更しました。

- ・変更前：LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）



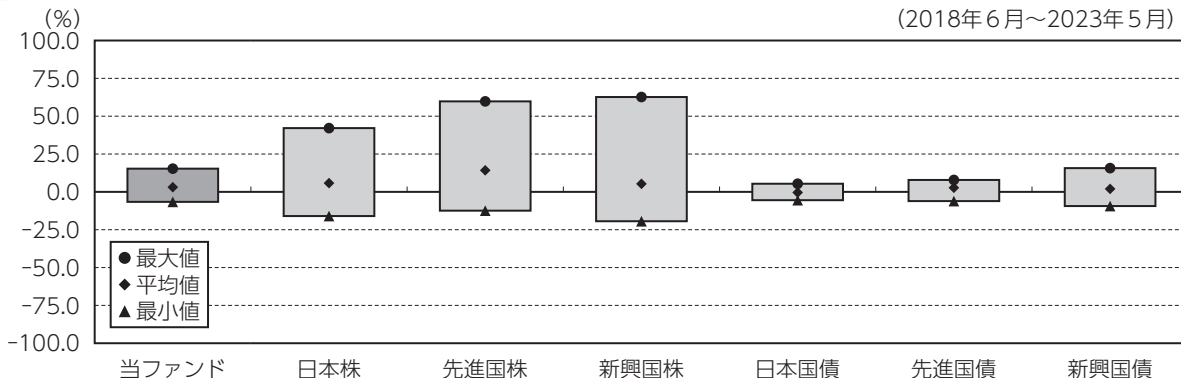
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年11月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和アセットマネジメントが行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年6月～2023年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.1	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△6.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



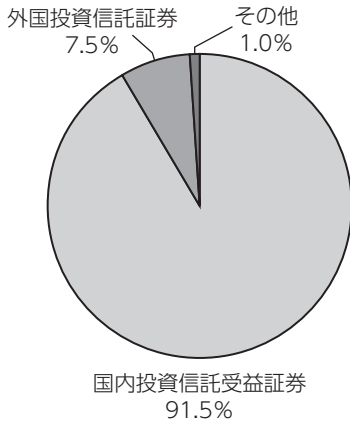
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

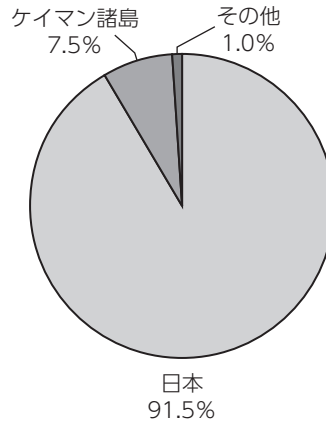
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン債券ファンド	27.3%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.5
ネオ・ジャパン株式ファンド	17.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	8.5
ダイワ/ウエイリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	8.5
グローバル・コア債券ファンド	7.5
ダイワ中長期世界債券ファンド	6.7
ブランディワイン外国債券ファンド	3.6
その他	1.0

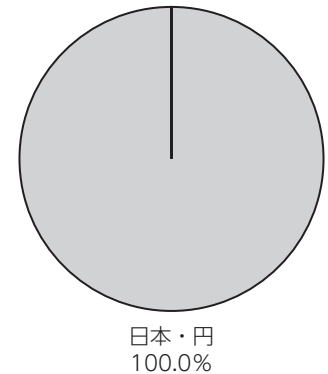
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	4,558,771,425円
受益権総口数	3,467,273,403口
1万口当り基準価額	13,148円

* 当中における追加設定元本額は640,711,735円、同解約元本額は597,902,024円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

14～17ページをご参照ください。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

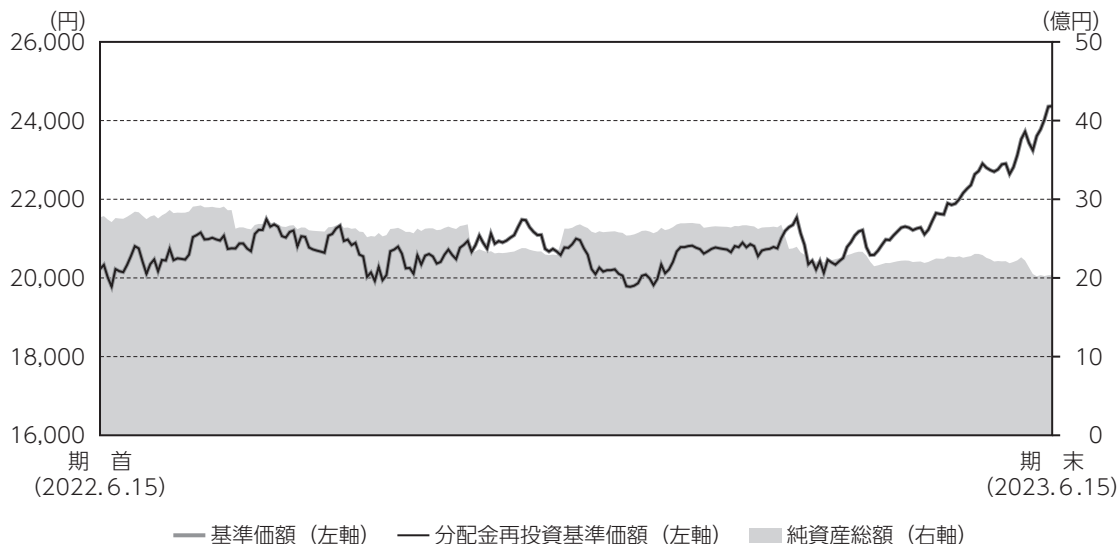
（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

18～21ページをご参照ください。

◆ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	168円	0.803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,973円です。
(投 信 会 社)	(161)	(0.770)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	69	0.330	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(69)	(0.330)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	239	1.138	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

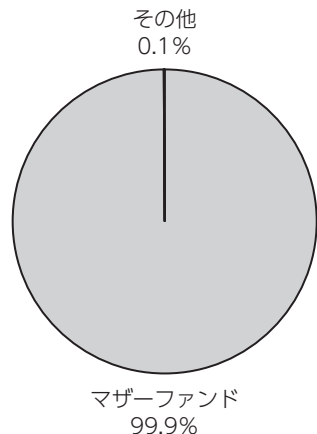
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

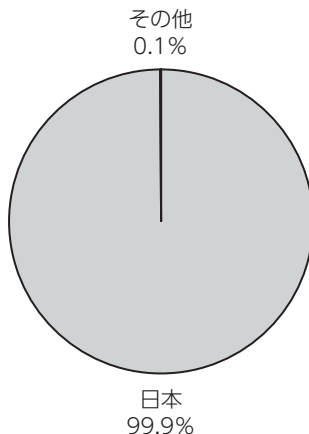
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	99.9%
その他	0.1

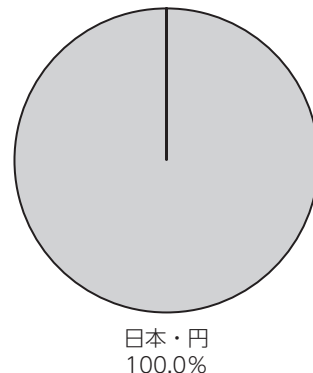
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

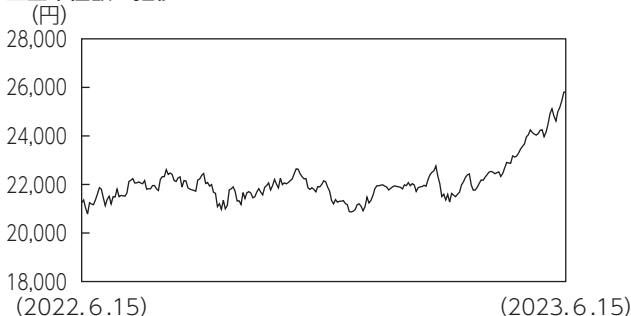


(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン株式ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン株式マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額の推移



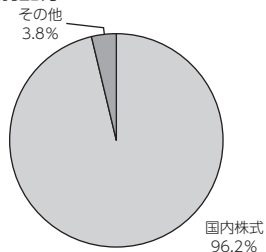
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	73円 (73)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	73

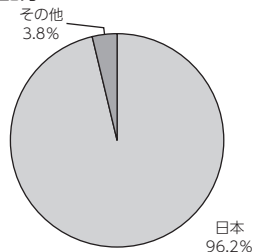
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
信越化学	4.4%
トヨタ自動車	4.0%
ソニーグループ	4.0%
ファナック	3.9%
東京海上HD	3.9%
三菱商事	3.4%
東京エレクトロン	3.2%
野村総合研究所	3.1%
TDK	3.1%
バンダイナムコホールディングス	3.1%
組入銘柄数	43銘柄

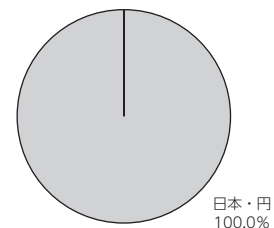
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ラップ・コンシェルジュ (成長タイプ)

<5648>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップ成長

第9期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	14,953円
	純資産総額	3,256百万円
第9期	騰落率	8.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

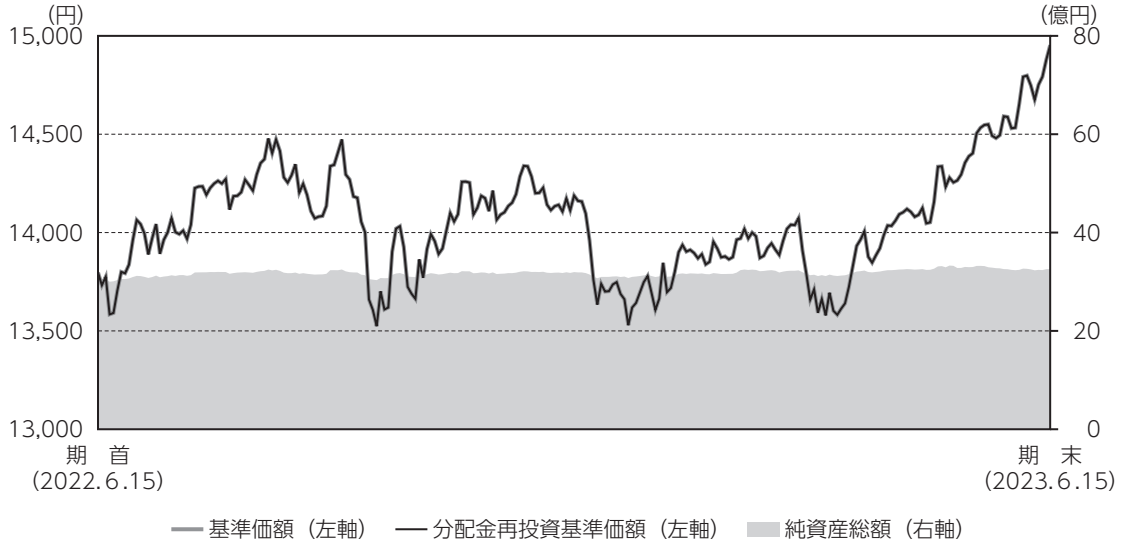
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,797円

期末：14,953円（分配金0円）

騰落率：8.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式、外国株式を資産クラスとするファンドの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	182円	1.298%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,058円です。
(投 信 会 社)	(70)	(0.495)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.770)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	184	1.306	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

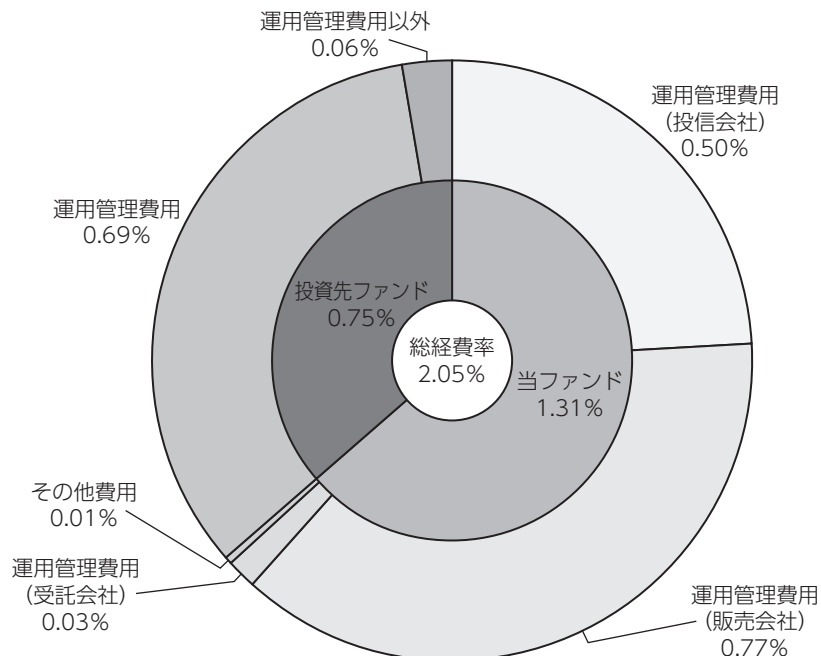
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.31%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

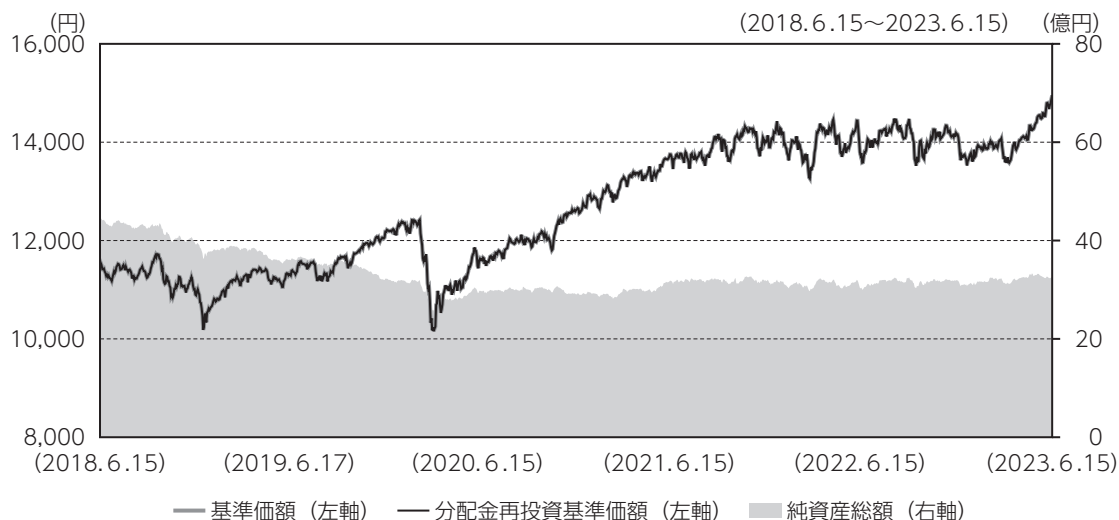
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,508	11,318	11,481	13,698	13,797	14,953
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.7	1.4	19.3	0.7	8.4
純資産総額 (百万円)	4,485	3,611	2,941	3,162	3,038	3,256

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ禍からの経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R Bの利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいの推移となりました。当作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどをを受けて上昇しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2022年12月半ばまで、米国でのインフレ・ピークアウト観測などにより低下した一時期を除き、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。しかし12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月にはいったん0.5%台まで上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%近辺まで急

低下（債券価格は上昇）したものの、米国当局の迅速な対応などが評価され、長期金利は再び0.4%台後半まで上昇しました。4月の金融政策決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て、日銀が早期に金融政策を修正するとの思惑が後退し、5月以降は0.4%台前後での推移が続き当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、米国地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。その後は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル高が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2022.6.16～2023.6.15)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
国内株式 ネオ・ジャパン株式ファンド	19.3%	34.9%	27.3%
外国株式 ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	22.0%	15.3%	13.3%
	9.6%	14.9%	13.5%
国内債券 (ヘッジ付外債) ネオ・ジャパン債券ファンド ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△0.9%	5.0%	12.7%
	△3.6%	19.7%	19.4%
外国債券 ブランディワイン外国債券ファンド ダイワ中長期世界債券ファンド グローバル・コア債券ファンド	6.6%	1.8%	2.5%
	2.1%	3.2%	4.8%
	6.5%	3.9%	5.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	4,952	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。



お知らせ

■投資対象ファンドの名称変更について

投資対象ファンドの名称を、以下の通り変更しました。

- ・変更前：LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）



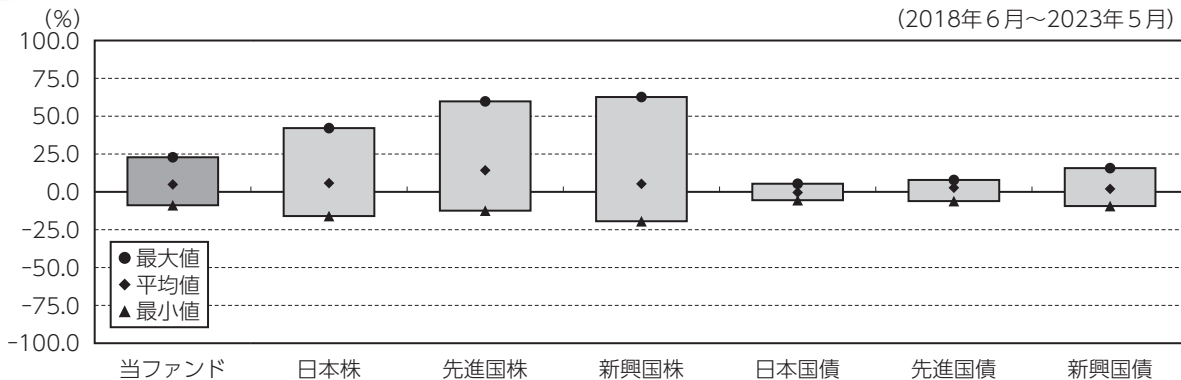
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年11月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和アセットマネジメントが行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年6月～2023年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	4.9	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△8.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



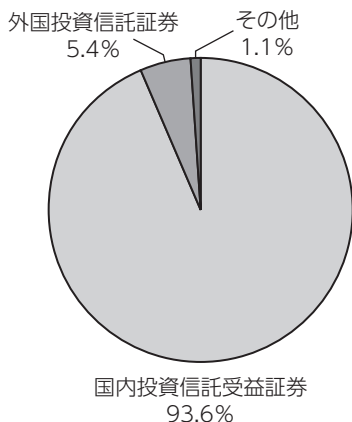
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

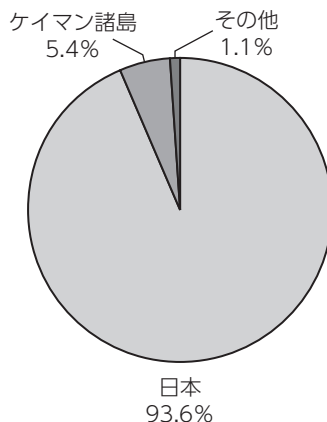
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン株式ファンド	27.3%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.4
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	13.5
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	13.3
ネオ・ジャパン債券ファンド	12.7
グローバル・コア債券ファンド	5.4
ダイワ中長期世界債券ファンド	4.8
ブランディワイン外国債券ファンド	2.5
その他	1.1

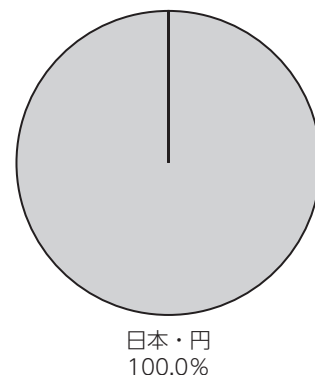
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	3,256,631,222円
受益権総口数	2,177,947,681口
1万口当り基準価額	14,953円

* 当期中における追加設定元本額は464,308,224円、同解約元本額は488,971,824円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

35～38ページをご参照ください。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

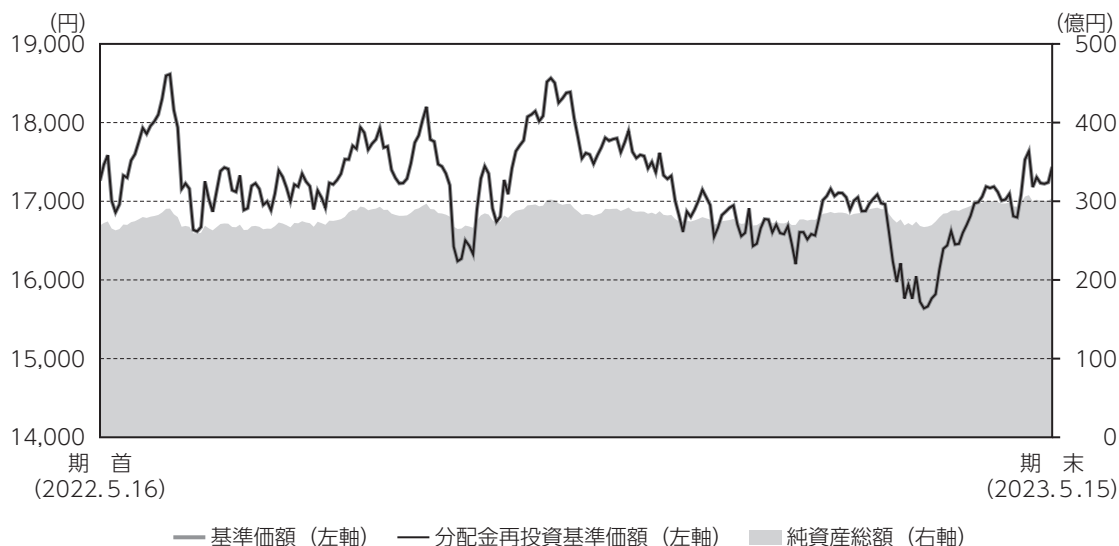
(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

18～21ページをご参照ください。

◆ダイワ／GQGグローバル・エクイティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.17~2023.5.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	174円	1.010%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,175円です。
(投 信 会 社)	(170)	(0.987)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.050	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.050)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0.020	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.020)	
そ の 他 費 用	8	0.046	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	193	1.126	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

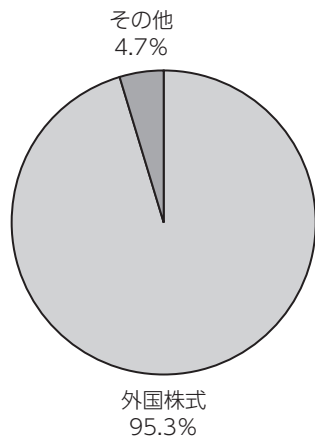
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

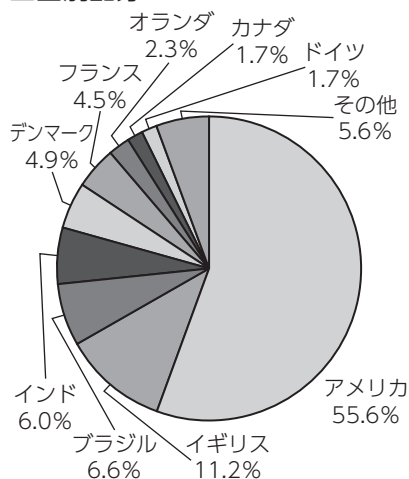
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	アメリカ・ドル	6.4%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	6.3%
NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	4.9%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	4.8%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.0%
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	3.8%
TOTALENERGIES SE	ユーロ	3.7%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	3.4%
HDFC BANK LTD-ADR	アメリカ・ドル	3.2%
組入銘柄数	42銘柄	

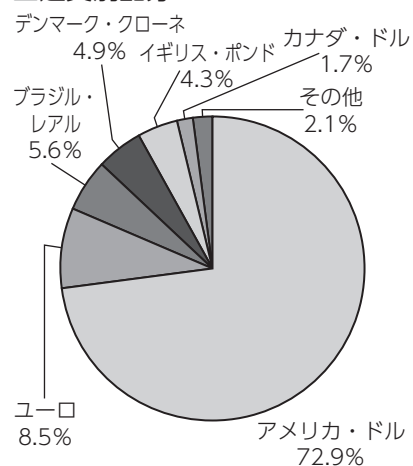
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management